

日本最大規模のペットボトル再資源化設備を導入。リサイクル業界をリードする

ガラスリソーシング株式会社

一般・産業廃棄物の中間処理事業者として、革新的な技術や設備の導入によりゴミの再資源化を推進するガラスリソーシング(株)。今春には事業系ペットボトルゴミの再資源化を全自動で行う新設備を導入し、処理能力が約2倍に高まった。全世界的にSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みが加速するなか、静脈産業のバイオニアとしてより一層の存在感を示している。地域貢献意欲も高く、本社敷地内には災害時に銚子署の要請に対応できる危機管理棟と、非常用食料や備蓄品を収めた蔵を建て、県地域防災力向上知事表彰に選出された。

月間1万トンの処理能力で「ゴミを資源に変えていく」

今年4月、ガラスリソーシングの成田工場で国内最大級の混合飲料容器選別設備が稼働をはじめた。同工場では2016(平成28)年、金属缶やペットボトルなどの選別をする機械を設置し、1時間あたり約30トンの処理を行ってきた。今回導入した設備は、不純物の除去、洗浄、圧縮、梱包のプロセスを全自動でこなし、ペットボトルについては既存設備の約2倍となる月間1万トンの処理能力を備える。

同工場に持ち込まれるのは、飲料メーカー等が自動販売機の横に設置しているゴミ箱の中身だ。各家庭で洗浄して出される自治体の分別回収された容器とは異なり、飲みかけの容器もあれば、飲料容器とは無関係のものも多く含まれる。「空き缶やペットボトルだけではありません。弁当の容器や家庭ゴミ、ペットの糞、免許証や財布などが混入していることもあります」(赤坂修社長)。このようなゴミが関東一円から飲料メーカーなどによって回収され、同工場に運び込まれている。

飲料容器から分別された不純物

設備が必要なのかと感じるほどの。これに対し、伊藤会長は「操業したての今はオーバースペックでも、次第にスペックに合った業務量になる」と言い切る。

日本の一般的な廃棄物処理は、シルバー人材を活用しながら小規模で行っているのが現状だ。都市部では規制の関係で夕方5時に操業を止めなければならない。対してヨーロッパは、広域をカバーする大規模施設での処理が中心である。しかし現状に合った設備を導入しても、処理能力が限界に達するのは時間の問題だ。ならば、先を見越して大規模設備にした方が良い。伊藤会長はこのように考え、赤坂社長と伊藤副社長が海外視察などを経て、アメリカやフランス、ドイツ製の大型設備を導入するに至った。

成田工場は24時間の稼働が可能な工業団地内にある。高い処理能力に自動化、24時間稼働が組み合わさればコストを大きく下げることができると。現場を熟知するトップが設計から携わること、選別から梱包までを自動化した独自の設備に仕上がった。現在、洗浄で生じる汚水の処理設備、さらに汚水の汚泥を用いたバイオ発電設



成田工場に新設した大規模な飲料容器再資源化設備

を目的の当たりにすると、工場見学に訪れた飲料メーカーの従業員も絶句するという。しかし、伊藤憲一会長は「街がきれいなのは、自販機の横にゴミ箱が設置されているからです。これがなければ不法投棄が増えているかもしれません」と、街中に設置された飲料容器用のゴミ箱の必要性を説く。

大規模設備を導入するきっかけとなったのは、2017年末に中国が外国ゴミの輸入を禁止したこと。不純物が残った容器は再資源化が難しく、廃棄物の扱いとなる。日本はそうした廃棄物の処理の多くを中国に頼ってきたのだが、これにより輸出していた廃棄物が行き場を失った。また、来年には東京オリンピック・パラリンピックの開催も控えている。



本社内には蔵や危機管理棟を建て、災害に備える

「恩返し」の想いで事業に取り組む

備を整備中だ。

伊藤会長は、本社のある地元銚子のヒゲタ醤油出身。空き瓶のリサイクルで困っているという飲料メーカーの話聞いたことが転身のきっかけとなった。5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)は当たり前という前職の感覚が、働く環境の改善にも活かされ、業界の常識に縛られない発想を可能にできた。

また、社会貢献にも積極的だ。東日本大震災をきっかけに、本社敷地内に「危機管理棟」を設置し、災害備蓄品を保管するほか、災害時には屋上から被災状況を把握できるようにした。また、隣に2階建ての蔵も建てた。白と黒のコン

新設備の導入を検討してきた。今回導入した混合飲料容器選別設備は国内での「ボトルtoボトル」(食品用のペットボトルは食品用ペットボトルに再利用する)を達成する上で、全国の自治体をはじめ、多くの組織や企業からの注目を集めている。

現場主義のリーダーシップで業務効率化を実現

「自動化を進めることで、働く人」
トラストが映えるなまこ壁が印象的で、中には米や飲料水、缶詰といった2トンの食料に毛布、ビニールシート、発電機などが収められている。これらを最大限活用するため、銚子警察署とも防災協定を締結。本年3月には、県地域防災力向上知事表彰の事業所の部にも選ばれた。

リサイクル事業は「地域や自治体があつての仕事」(伊藤会長)。自治体から処理の依頼を受け、地域の人たちが従業員となって業務にあたってくれる。その「恩返し」の想いを形にしたのだという。

伊藤会長は「能力がないのが能力。だからこそ、力となってくれる地域や従業員を大切にしたい」と謙遜する。従業員のみなならず地域や自治体も味方に変えてしまおう。ほとんど人を魅了する人間力で、リサイクル産業を太く強靱なものに育て上げている。

会社概要

設立 1998(平成10)年
代表者(会長) 伊藤憲一
(社長) 赤坂修
所在地 銚子市春日町740-1
従業員数 47人
資本金 8880万円
事業内容 一般・産業廃棄物中間処理、廃棄物の再資源化
(千葉銀行取引店 銚子支店)



赤坂 修社長

伊藤憲一 会長